

# 平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月26日

上場会社名 ジャニス工業株式会社  
 コード番号 5342 URL <http://www.janis-kogyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上光弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 富本和伸  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 名

TEL 0569-35-3150

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	3,384	—	57	—	47	—	31	—
20年3月期第3四半期	3,182	△14.9	△172	—	△188	—	△259	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	1.67	—
20年3月期第3四半期	△13.87	—

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	5,531	—	1,888	—	34.1	—	101.05	—
20年3月期	5,583	—	1,884	—	33.7	—	100.77	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,888百万円 20年3月期 1,884百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	△1.6	100	—	80	—	50	—	2.67

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 19,167,715株 20年3月期 19,167,715株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 476,040株 20年3月期 471,988株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 18,692,906株 20年3月期第3四半期 18,699,680株

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローンに端を発した世界的な金融市場の混乱を背景に、世界経済の失速が深刻化してまいりました。また急激な円高・株価の下落により企業収益が圧迫され、雇用環境の悪化や個人消費が低迷し、景気の後退が一段と強まってまいりました。

当社関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は依然として低水準で推移しており、さらに金融不安と信用収縮の影響により不動産市況は悪化し、今後もさらに厳しい状況が続くものと思われま

こうした状況の中、当社は生産稼働率向上による製造原価の低減や、従来より行っております全社横断によるコスト削減活動の一層の推進により、収益面の向上に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,384百万円（前年同四半期比 202百万円増）となりました。利益面におきましては、営業利益は57百万円（前年同四半期比 230百万円増）、経常利益は47百万円（前年同四半期比 235百万円増）、四半期純利益は31百万円（前年同四半期比 290百万円増）と大幅に向上いたしました。

なお、「前年同四半期比の増減金額」につきましては、参考として記載しております。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産・負債及び純資産の状況

##### （資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて、70百万円増加して2,279百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加61百万円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、122百万円減少して3,251百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少82百万円と株価下落による投資有価証券の減少35百万円によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて、52百万円減少して5,531百万円となりました。

##### （負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて、38百万円減少して1,580百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金64百万円の増加、短期借入金80百万円の減少と未払金25百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、18百万円減少して2,061百万円となりました。これは主に長期預り保証金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、57百万円減少して3,642百万円となりました。

##### （純資産）

純資産は、前事業年度末に比べて、4百万円増加して1,888百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加31百万円と有価証券評価差額金の減少26百万円によるものであり、自己資本比率は34.1%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ18百万円増加し、344百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、144百万円となりました。主な内訳は、減価償却費143百万円、仕入債務の増加64百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加61百万円による資金の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、68百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、56百万円となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入100百万円の資金の増加と、短期借入金の純減少80百万円、長期借入金の返済76百万円による資金の減少によるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成20年11月10日発表の通期の業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

###### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

###### たな卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### 2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

###### 法人税等の算定方法

当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

###### たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	344,477	325,536
受取手形及び売掛金	1,252,463	1,268,266
製品	495,932	442,299
原材料	61,164	63,855
仕掛品	51,770	47,806
貯蔵品	20,144	13,320
前払費用	7,460	7,265
その他	48,061	43,219
貸倒引当金	△1,959	△2,291
流動資産合計	2,279,514	2,209,278
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	378,124	388,809
構築物（純額）	33,337	34,967
機械及び装置（純額）	383,561	446,798
車両運搬具（純額）	421	562
工具、器具及び備品（純額）	55,108	71,308
土地	2,101,974	2,101,974
建設仮勘定	14,371	4,897
有形固定資産合計	2,966,899	3,049,318
無形固定資産		
ソフトウェア	—	1,097
無形固定資産合計	—	1,097
投資その他の資産		
投資有価証券	62,708	98,195
出資金	120	1,155
破産更生債権等	4,398	4,398
長期前払費用	—	235
差入保証金	26,267	26,861
投資不動産（純額）	176,098	177,685
長期貸付金	114	114
その他	41,500	41,772
貸倒引当金	△26,198	△26,198
投資その他の資産合計	285,008	324,219
固定資産合計	3,251,907	3,374,635
資産合計	5,531,422	5,583,914

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	748,018	683,464
短期借入金	570,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	120,072	100,080
未払金	32,675	58,457
未払法人税等	8,627	8,039
未払消費税等	15,029	18,783
未払費用	35,669	34,544
前受金	4,079	4,079
預り金	15,178	4,245
設備関係支払手形	17,781	17,007
賞与引当金	13,524	40,472
その他	—	13
流動負債合計	1,580,656	1,619,188
固定負債		
長期借入金	899,982	896,700
繰延税金負債	3,492	12,572
再評価に係る繰延税金負債	695,451	695,451
退職給付引当金	239,445	243,804
役員退職慰労引当金	57,849	49,401
長期預り保証金	165,754	182,762
固定負債合計	2,061,974	2,080,692
負債合計	3,642,631	3,699,880
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	468,339	468,339
利益剰余金	△579,127	△610,321
自己株式	△34,533	△34,311
株主資本合計	854,678	823,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,397	56,613
土地再評価差額金	1,003,713	1,003,713
評価・換算差額等合計	1,034,111	1,060,327
純資産合計	1,888,790	1,884,034
負債純資産合計	5,531,422	5,583,914

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	3,384,728
売上原価	2,634,450
売上総利益	750,277
販売費及び一般管理費	692,951
営業利益	57,325
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	1,633
受取賃貸料	35,803
受取補償金	6,504
その他	1,863
営業外収益合計	45,813
営業外費用	
支払利息	32,373
売上割引	8,106
租税公課	7,571
その他	7,678
営業外費用合計	55,730
経常利益	47,408
特別利益	
固定資産売却益	148
投資有価証券売却益	631
その他	17
特別利益合計	798
特別損失	
固定資産除売却損	11,711
特別損失合計	11,711
税引前四半期純利益	36,494
法人税、住民税及び事業税	5,300
法人税等合計	5,300
四半期純利益	31,194

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	36,494
減価償却費	143,033
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△331
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,947
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,359
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,448
受取利息及び受取配当金	△1,640
受取賃貸料	△35,803
支払利息	32,373
固定資産除売却損益 (△は益)	11,562
投資有価証券売却損益 (△は益)	△631
売上債権の増減額 (△は増加)	15,803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61,730
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,553
その他	△34,255
小計	146,568
利息及び配当金の受取額	1,640
賃貸料の受取額	35,803
利息の支払額	△32,373
法人税等の支払額	△7,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,599
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の売却による収入	873
有形固定資産の取得による支出	△71,583
有形固定資産の売却による収入	148
その他	1,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,709
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△76,726
自己株式の取得による支出	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,948
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,940
現金及び現金同等物の期首残高	325,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	344,477

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において188百万円の営業損失を計上し、3期連続の営業損失となり、また第1四半期会計期間において5百万円の営業損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

前事業年度の営業損失の計上は、建築基準法の改正による建築確認申請の厳格化に伴う新設住宅着工件数の減少、原材料価格の高騰、企業間競争の激化などによるものであります。第1四半期会計期間は営業損失を計上したものの当初計画を上回る業績で推移し、第2四半期会計期間においては40百万円、当第3四半期会計期間においては22百万円の営業利益を計上し、累計期間でも営業利益57百万円となり、黒字推移をしております。しかしながら、現時点では収益基盤が安定したと判断できる状況に至っておらず、継続企業の前提に関する重要な疑義を完全に払拭するには至っておりません。

当第3四半期累計期間の業績改善は、営業面・生産面において、前事業年度末に掲げた以下の方策を着実に実施した成果であります。今後は、真の利益体質・黒字化に向かって、引き続き以下の方策を継続して実施してまいります。

1. コスト面では、派遣社員・請負の活用による労務費の削減と変動費化、製造と物流の工程統合による全般的なコスト削減、昨年より実施中の全社横断的なコスト削減活動「シェイプアップ75」の一層の推進、などを実施します。  
さらに、安定的な売上が見込めるOEM生産を積極的に受け入れることにより、生産稼働率の安定化と操業度の向上を図り、製品単位当たりのコスト削減を推進します。
2. 収益面では、取引採算の向上を図るため、新製品の投入や新規取引先の開拓を積極的に進めるとともに、低採算取引を抑制し、利益重視の経営を推進します。  
また、原材料価格の高騰に対しては、コスト削減活動に加え販売価格の改定により対応します。
3. 財務面では、遊休不動産（大曾工場跡地）の売却を進め、借入金の圧縮と金利負担の削減を行います。

四半期財務諸表は継続企業を前提としており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

区分	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,182,109 100.0
II 売上原価		
1 期首製品たな卸高	581,214	
2 当期製品製造原価	2,004,585	
3 当期製品仕入高	557,312	
合計	3,143,113	
4 他勘定振替高	1,090	
5 期末製品たな卸高	539,535	2,602,487 81.8
売上総利益		579,621 18.2
III 販売費及び一般管理費		
1 販売費	615,464	
2 一般管理費	137,027	752,491 23.6
営業損失		172,869 △5.4
IV 営業外収益		
1 受取利息	3	
2 受取配当金	1,444	
3 賃貸料	35,861	
4 その他	4,089	41,398 1.3
V 営業外費用		
1 支払利息	29,879	
2 売上割引	8,314	
3 固定資産税	13,235	
4 その他	5,215	56,644 1.8
経常損失		188,115 △5.9
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	6,492	
2 その他	185	6,678 0.2
VII 特別損失		
1 固定資産除却売却損	5,653	
2 固定資産評価損	5,718	
3 役員退職慰労引当金繰入額	42,351	
4 工場撤去費用	17,807	
5 その他	1,207	72,738 2.3
税引前四半期純損失		254,175 △8.0
法人税、住民税及び事業税		5,280 0.2
法人税等調整額		— —
四半期純損失		259,455 △8.2

## (2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失	△254,175
減価償却費	157,047
貸倒引当金の増加額又は減少額	△185
賞与引当金の増加額又は減少額	△25,905
退職給付引当金の増加額又は減少額	△12,633
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額	46,688
受取利息及び配当金	△1,447
賃貸料	△35,861
支払利息	29,879
固定資産売却益	△6,492
固定資産除却売却損	5,653
売上債権の増加額又は減少額	201,740
棚卸資産の増加額又は減少額	32,760
仕入債務の増加額又は減少額	△323,048
その他	△12,626
小計	△198,605
利息及び配当金の受取額	1,447
賃貸料の受取額	35,861
利息の支払額	△29,879
法人税等の支払額	△7,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	△198,215
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△112,261
有形固定資産の売却による収入	9,283
その他	△18,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,991
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	100,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△83,370
自己株式取得による支出	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,432
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額	△202,774
VI 現金及び現金同等物の期首残高	491,212
VII 現金及び現金同等物の期末残高	288,438